

TPPについて問う

本町農業への影響は必至である



宮本 昭一 議員

試算が変わっているか

宮本議員

平成25年3月に県の試算に基づき本町農業への影響額が示されたが、新たな試算は示されていないか。

新たな試算はない

町長

県から新たに試算したものはなく、現在のところ平成25年に示したものと変わっていない。

後継者の支援は

宮本議員

本町の農業を守るため、後継者を大事にして、本町の農業はこの方たちに任せるといった考えのもとに、今後支援していくことが大事だと思いが町長の考えは。

町長 TPP交渉は一種の自由貿易協定であるから、原則としては関税を撤廃するというのが交渉の原理原則となっている。現実問題として本町農業への影響は必至であると言わざるを得ない。本町農業の将来について危機感を感じている。

支援を継続していく

町長

現在本町で実施している就農支援事業や、国・県事業においても後継者担い手支援事業があり、今後、このような事業を活用して、支援を行っていく。

子ども医療費の助成年齢引き上げは

宮本議員

子ども医療費の助成年齢引き上げについては、県内全体の推移を注視しながら検討することのことであったが、どのような検討がなされたのか。

年齢引き上げは考えていない

町長

本町も平成26年度から中学校まで医療費助成を実施している。現在高校生までの医療費助成を実施している市町村は、近隣の曾於市、志布志市をはじめ6自治体である。県全体の取り組み状況を見ると、中学生まで助成している自治体が21と最も多く、本町においても一定の評価ができるものと考えているので年齢引き上げは考えていない。

助成範囲拡大の考えは

宮本議員

本町は一步出遅れているのではないかと。当然近隣市町との間で格差が生じないよう高校生まで助成範囲を拡大すべきであると思うがどうか。

推移を見て検討する

町長

県内の状況を見たときに、本町はこのことに対して私の認識としては遅れているという感じは持っていない。もう少ししばらく制度の活用状況等については推移を見守りながら検討していきたい。

出産祝い金の検討結果は

宮本議員

出産祝い金についてどのような検討がなされたか。

600万円必要

町長

本町が志布志市と同条件で支給した場合、年間約600万円程度の費用が必

要になる。対象者の限定、祝い金の額も検討してみ

たが、新たな出産・育児をしようとする直接的な動機に結びつくものではないと思っっている。

祝い金支給の考えは

宮本議員

財政的な面もあるようであるが、本町の貴重な担い手となっていく子どもを産み、育てやすい環境づくりは、大事なことである。隣接市町に劣らないように、出産祝い金支給を是非考えていただきたいと思うがどうか。

他の支援策を検討

町長

他町を参考に検討してきたが、本町は出産祝い金以外で子育て環境ができる支援策を現在検討している。

それらが十分に進んで真に大崎町に住んで良かったと言われるような施策を講じていきたい。



子牛せり市